

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	非核地域宣言普及事業	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課 庶務係	算	款	総務費	02
連絡先	889-4415	科	項	総務管理費	01
施策の大綱	町民参加の推進	目	目	諸費	11

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	全国の非核平和自治体との連携	非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立すると共に、全世界のすべての自治体に核兵器廃絶、平和宣言を呼びかける。

事業内容	<p>戦後60年目の今年は広島・長崎の原爆投下の恐怖、放射能の恐ろしさに対する意識の醸成をねらいとして8月6日から12日までの7日間、役場町民ホールにおいて「原爆展」を開催しました。広島・長崎の原爆投下時から、60年近く経た今なお続く放射能による後遺症に悩む人々の写真、ビデオの放映等を行いました。また、本町の平和学習事業により広島・長崎の原爆をテーマに視察研修した子ども達の写真や感想文を展示し、町民にアピールしました。</p> <p>原爆により枯れるかと思われたアオギリの木の苗を譲り受け、文化センターで「アオギリ2世」として成長させており、子孫まで残し続ける自然の生命力の強さを知ってもらおうと、その苗を展示し、希望者には「アオギリ2世」の種子の配布も行いました。</p> <p>「原爆展」の感想を書いてもらったところ、放射能の恐ろしさを知って怖かったという小学生、戦争当時、小学校3年生の森光七彩ちゃんが作詞・作曲した「アオギリのうた」に感心したという高校生、また、沖縄戦を体験した方々からも改めて戦争の悲惨さを認識するいい機会となったという感想などが寄せられ、非常によい「原爆展」となりました。</p> <p>日本非核宣言自治体協議会負担金 (予算額:20千円 決算額:20千円)</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>文化センターの前に「被爆アオギリ2世」が植えられています。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>お寄りの際は是非、足を止めてご覧下さい。</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>根元に「被爆アオギリ2世」の表示があります。</p> </div>

事業の成果	非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立し、非核都市宣言に関する情報及び資料の収集並びに交換を行い、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて訴えました。
-------	--

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	20	20					20

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町政施行記念事業	予	会計	一般会計	01													
部 課	総務部 総務課 庶務係	算	款	総務費	02													
連絡先	889 - 4415	科	項	総務管理費	01													
施策の大綱	町民参加の推進	目	目	地域づくり推進事業費	12													
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)																
	毎年4月1日に行われている町政施行を行記念し、善行、功労、沖縄一、日本一になった町民を対象。	町制施行の記念日を、各方面で輝かしい功績を納めた町民を表彰することで、町民とともに祝い、町の発展を推進します。																
事業の内容	平成17年4月1日 町制施行25周年記念式典(表彰及び祝賀会)を開催しました。																	
	(表彰内訳) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>功労賞</td> <td>個人 5人</td> </tr> <tr> <td>善行賞</td> <td>個人 2人 ・ 2団体</td> </tr> <tr> <td>よいこと沖縄一賞</td> <td>個人 11人 ・ 2団体</td> </tr> <tr> <td>よいこと日本一賞</td> <td>個人 2人</td> </tr> <tr> <td>特別表彰(スポーツ・文化)</td> <td>個人 2人</td> </tr> <tr> <td>感謝状</td> <td>個人 1人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>個人 23人 ・ 4団体</td> </tr> </table>					功労賞	個人 5人	善行賞	個人 2人 ・ 2団体	よいこと沖縄一賞	個人 11人 ・ 2団体	よいこと日本一賞	個人 2人	特別表彰(スポーツ・文化)	個人 2人	感謝状	個人 1人	計
功労賞	個人 5人																	
善行賞	個人 2人 ・ 2団体																	
よいこと沖縄一賞	個人 11人 ・ 2団体																	
よいこと日本一賞	個人 2人																	
特別表彰(スポーツ・文化)	個人 2人																	
感謝状	個人 1人																	
計	個人 23人 ・ 4団体																	
実施内容	報償費(受賞者への記念品代など) 490千円 消耗品費 33千円 食糧費(祝賀会飲食代) 166千円 印刷製本費(記念撮影代) 50千円 役務費(筆耕料など) 54千円 合 計 793千円		財源内訳 ふるさと創生事業基金繰入金 793千円															
																		
事業の成果	200人余の町民が集まり町政施行25周年を祝い、表彰式典及び祝賀会を行い、表彰者及び団体の激励、交流を行いました。																	
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳															
	850	793	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
					793	0												

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	女性政策推進事業	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課 男女参画・行政・共済係	算	款	総務費	02
連絡先	889-4415	科	項	総務管理費	01
施策の大綱	町民参加の推進	目	目	諸費	11

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民など	男女平等意識の高揚と男女共同参画社会の形成促進を図ります。

事業の実施内容	<p>1. 男女共同参画週間パネル展の開催</p> <p>6月23日から29日までの男女共同参画週間中に男女共同参画に関する情報をパネルで展示し、保育園の子育て支援の現状も同時開催する。</p> <p>2. 男女共同参画後援会の開催 講師謝礼金等(11千円)</p> <p>11月15日に大門雅子(沖縄タイムス記者)による「記者と語ろう 新聞の中の女性像・男性像」で講演会を開催しました。講演会に参加しやすいように「一時保育」も取り入れました。</p>	
	 <p>講演会の様子</p>	
	<p>3. 町内女性団体等交流会謝礼金 (5千円)</p> <p>町内女性団体や女性リーダーと活動等について情報交換会を開催しました。5団体と農業委員・自治会長なども参加しました。</p>	
	<p>4. 男女共同参画推進懇話会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進懇話会委員報酬(29千円)</li> <li>・男女共同参画推進懇話会委員費用弁償(6千円)</li> </ul> <p>2月23日に懇話会を開催し、男女共同参画「まじゅんプラン」の実施計画(平成17年度)推進のため、意見や助言をいただきました。この計画を効果的に推進していきます。</p>	

事業の成果	男女共同参画計画「まじゅんプラン」の推進体制を図ると共に、講演会や女性団体交流会などを開催し、男女共同参画に関する意識の高揚が図れました。				
-------	---	--	--	--	--

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	215	51					51

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	情報公開及び個人情報保護制度事業		予	会計	一般会計	01									
部 課	総務部 総務課 庶務係		算	款	総務費	02									
連絡先	889-4415		科	項	総務管理費	01									
施策の大綱	町民参加の推進		目	目	報酬・費用弁償	01									
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)												
	町民の知る権利の保障と個人情報の本人に対する開示等の権利の保障。		町政に関する情報を原則公開とすることにより、町民の知る権利を保障し、個人情報の本人に対する開示等の権利の保障をし、開かれた町政の発展に寄与する。												
事業の内容	情報公開制度の利用状況 (公文書等)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施機関</th> <th>公開請求件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町長</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>議会事務局</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>						実施機関	公開請求件数	町長	5	教育委員会	1	議会事務局	2	計
実施機関	公開請求件数														
町長	5														
教育委員会	1														
議会事務局	2														
計	8														
実施内容	(個人情報の開示)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施機関</th> <th>公開請求件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町長</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>議会事務局</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						実施機関	公開請求件数	町長	0	教育委員会	0	議会事務局	0	計
実施機関	公開請求件数														
町長	0														
教育委員会	0														
議会事務局	0														
計	0														
事業の成果	町情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 (予算額:57千円 決算額:0円) 町情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員報酬 (予算額:196千円 決算額0円) 町情報公開及び個人情報保護審査会委員費用弁償 (予算額:9千円 決算額:0円) 町情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員費用弁償 (予算額:20千円 決算額0円)														
	 <p>10名の審議会委員の方々が個人情報を提供して良いのか審議します。</p>														
事業の成果	積極的な情報公開を図り、町民の知る権利を保障し、町民への説明する責務を果たしてきました。また、個人情報の取扱いについては慎重を期し、漏えいなどの防止のための措置を講じてきました。														
	予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
	313	0	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
							0								

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	広報公聴活動の強化	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 企画財政課 企画係	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187	科	項	総務管理費	01
施策の大綱	町民参加の推進	目	目	文書広報費	02

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民など	広報紙や、わかりやすい予算書の発刊、ホームページ等を用いて町行政情報を発信し、住民との情報共有を図る。また行政懇談会を開催し、町行政に対する住民の意見、要望、提案等を反映する

事業の事  
 広報紙「広報はえばる」の発刊 印刷製本代 3,591千円 (白黒14ページ、カラー2ページ)

年度	印刷製本代	毎月発行部数	1部単価
H17	3,591千円	10,000部	36円
H16	4,036千円	9,900部	41円
H15	4,071千円	9,700部	42円

平成17年度より、有料広告を掲載  
 掲載会社11社 のべ50枠  
 広告収入 668千円

業の  
 ・町内全戸配布(区長委託方式)、さらに県外、国外(ブラジル、カナダなど)の町人会にも郵送。  
 ・ショッピングセンター、スーパーでも配布してます

わかりやすい予算書「ハイさいよ～さん」発刊 印刷製本代 299千円



平成17年度から初実施、1,000部印刷  
 ・町民にまちの予算を具体的に知ってもらう。  
 ・必要な行政サービスは何かと共に考える  
 ・グラフや表を用いて、わかりやすく解説。  
 ・資料編も充実させ、南風原町の実態を理解してもらう

ホームページの充実 (町HP「はえばるNET」 <http://www.town.haebaru.okinawa.jp/>)

平成17年6月よりホームページをリニューアル(改装)。より行政情報を探しやすくなりました。  
 ・トップ画面にお知らせ情報を掲載。検索機能を強化。  
 ・職員の情報発信の強化に向け、操作研修会を実施。 平均アクセス件数170件/日



町政に対する意見、要望、提案などを受け付けています。過去に提出された意見なども、閲覧することも出来ます。

携帯版WEBサイト  
 「はえばるタウンナビ」もご利用下さい。

携帯バーコードリーダーより一発アクセス  
 各携帯会社よりご利用いただけます！



次ページへ続く

内容

事業の成果

広報掲示板設置補助金 各字、自治会への補助金 180千円

各字、自治会に設置されている掲示板の修繕、移設、新設などの経費を補助します

- ・平成17年度の補助は修理9件、移設2件（老朽化や、台風被害による破損など。）
- ・町内には、現在160の掲示板があり、行政や地域の情報発信に利用されています。



行政懇談会の実施(2年おきの実施)

町長をはじめとする役場職員幹部が、各字、自治会へ出向き、地域住民と懇談を開きます。

平成17年度の様子

- ・全出席者数463名(男性345名(75%)、女性118名(25%))
- ・懇談会においては、住民からの要望が大半を占める
- ・今回新たに提案された要望が、全体の63%
- ・80%が経済建設部への意見、要望
- ・総じて道路、河川、公園等のインフラ整備に関するもの



字津嘉山での行政懇談会の様子

その他広報公聴活動経費  
消耗品費、県内・国外町人会などへの郵送料等 269千円

住民の行政に対する関心度は高く、とりわけ自分たちの住んでいる南風原町に関しての、意見、質問、要望や提案などが多くでています。住民のニーズ把握には、行政側から積極的に情報を発信することが大事と考え、住民との情報共有に努めました。親しみのある広報紙や、わかりやすい予算書の発行で行政情報を発信し、ホームページには、多様な「まちの情報」が整備されています。ホームページのリニューアルに伴い、職員に対する操作研修会を行い、情報発信への意識向上も図りました。また地域に掲示板設置を補助することで、行政と住民、住民同士の情報共有が図られました。さらに行政懇談会の実施により、直接住民と対話することで、積極的に住民をまちづくりに参加させ、「開かれた町政」を目指しました。「広報はえばる」への有料広告導入は、新たな歳入の確保のみに留まらず、行政も積極的に財源を確保するという意識改革にもつながり、今後の展開に期待が寄せられます。

予算の 執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,429	4,339				668	3,671

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	職員研修会事業	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課 人事行政係	算	款	総務費	02
連絡先	889 - 4415	科	項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	諸費	11

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	職員	職務の遂行、住民サービスを的確に対応しえる職員の資質の開発・向上

事業の 実 施 内 容	1 沖縄県自治研修所	人数	
	監督者者第1研修	2	
	研修担当研修	1	
	税務担当研修	4	
	政策法制研修(合)	2	
	政策(地域)プランナー養成講座	1	
	交渉力・説得強化セミナー	1	
	歴史・文化講座	3	
	パソコン研修(ワード)入門	8	
	パソコン研修(エクセル)入門編	3	
	パソコン研修(エクセル)応用編	2	
	パソコン研修(パワーポイント)	6	
	パソコン研修(アクセス)	1	
	小計	34	
	2 市町村職員研修所(市町村アカデミー)		
	(特別旅費 597千円 研修負担金 176千円 )		
	情報技術研修	1	
	固定資産税実務(土地)	1	
	住民行政事務	1	
	少子時代の子育て支援	1	
	給与構造改革セミナー	1	
	指定管理者制度セミナー	3	
	データベース・マスター	1	
	小計	9	
	3 国際文化研修所研修(国際アカデミー)		
	(特別旅費 130千円 研修負担金 12千円 )		
	市町村特別セミナー	1	
	政策評価システムの効果的な活用	1	
	小計	2	
	合計	36	
	(特別旅費 727千円 研修負担金 188千円 )		

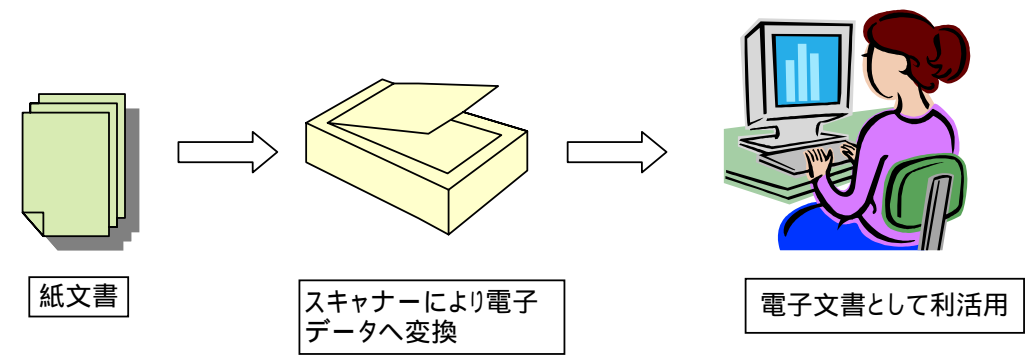


事業の成果 多様化する町民ニーズや社会情勢に対応できる職員育成が図られました。

予算の 執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	916	915				915	0

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	事務の効率化の推進事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課 庶務係		算	款	総務費	02
連絡先	889-4415		科	項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	目	一般管理費	01
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	職員		紙文書を電子文書に変換し電子文書として保存管理することにより、情報の共有や検索性を高めます。			
事業内容	<p>スキャナーの活用方法                      変換した電子データを職員の文書供覧用に利用する                      ・電子データとして利用できる事によって紙文書で供覧することがないためペーパーレスができる。</p> <p>変換した電子データをFAX送信に利用する                      ・電子データを利用してFAX送信ができることにより、原稿を印刷しないためペーパーレスができる。また、離れたFAX機に移動しなくても自席からFAX送信ができる。</p> <p>スキャナー使用料 (予算額:26千円 決算額:26千円)</p> <p>紙文書から電子文書への変換の流れ</p>					
						
事業の成果	紙文書を電子文書(PDF)に変更し保存することが可能となりました。					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
	26	26	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						26




平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	例規集のデジタル化事業		予	会計	一般会計	01																																																
部 課	総務部 総務課 人事行政係		算	款	総務費	02																																																
連絡先	889 - 4415		科	項	総務管理費	01																																																
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	目	一般管理費	01																																																
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)																																																			
	町民、職員など		役場の仕事や手続などを行う際に、条例・規則等に従って行われていますが、例規集としての簿刷をOA化、運用管理の保守委託を行い、一般公開に向けての整備事業																																																			
事業内容	<p>例規サポートシステム委託料 (予算額:1,260千円 決算額:1,260千円)</p> <p>平成17年度中の条例、規則等の新規制定・一部改正状況は、条例26件、規則37件、訓令45件、規程6件、要綱10件、要領・要綱3件で合計127件となります。その内容をデータベースとしてOA機器のパソコンで検索できるよう運用・管理を行っています。</p> <p>平成15年から平成17年までの条例等の整備(新規制定・一部改正等)件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>条例</th> <th>規則</th> <th>訓令</th> <th>規定</th> <th>要綱</th> <th>要領・要項</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年</td> <td>26</td> <td>37</td> <td>45</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>平成16年</td> <td>9</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>平成15年</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>35</td> <td>5</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>74</td> <td>49</td> <td>26</td> <td>63</td> <td>10</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>19</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>21</td> <td>3</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>							条例	規則	訓令	規定	要綱	要領・要項	合計	平成17年	26	37	45	6	10	3	127	平成16年	9	18	4	1	18	2	52	平成15年	21	19	0	19	35	5	99	合計	56	74	49	26	63	10	278	平均	19	25	16	9	21	3	93
		条例	規則	訓令	規定	要綱	要領・要項	合計																																														
平成17年	26	37	45	6	10	3	127																																															
平成16年	9	18	4	1	18	2	52																																															
平成15年	21	19	0	19	35	5	99																																															
合計	56	74	49	26	63	10	278																																															
平均	19	25	16	9	21	3	93																																															
 <p>例規集をパソコンで検索・活用できるようにしていきます。</p>																																																						
事業の成果	<p>条例・規則等の簿刷で使用している例規集を、近年のパソコン普及と、OA化に伴う役場庁舎内ネットワークでつないでいるコンピュータで運用・管理し、職員の条例・規則等の検索の充実が図られました。</p>																																																					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																			
	1,260	1,260	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																															
							1,260																																															

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	行政情報システム運用事業		予	会計	一般会計	01	
部 課	総務部 情報処理課		算	款	総務費	02	
連絡先	889 - 3792		科	項	総務管理費	01	
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	目	電子計算費	14	
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民、職員など		住民情報システムなど業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、行政システムの充実、強化を図ります。また、電子自治体を推進するとともに、個人情報厳格に守るため、セキュリティ性(安全・保障)を強化します。				
事業の実施内容	<p>事務事業のコスト圧縮や効率化、また業務改善を進めることが大きな経営課題の一つと位置づけられています。また、すべての住民サービスにおいても、「正確さ」、「スピード化」、「効率化」が求められているため、住民情報システムなど業務の多くをコンピュータにより管理・運営し、基幹システム(住民サービス系システム)の充実、情報系システム(事務処理部門のシステム)の充実、行政システムの強化を図りました。</p> <p>また、電子自治体を推進するとともに、今後も業務が円滑に行われ、個人情報が厳格に守られるように、セキュリティ性(安全・保障)を高めるためのシステム改修やコンピュータ機器の改善・導入など、これまで以上に適正な運用を図る必要があります。</p>						
	システム機器使用料		25,082千円				
	課税支援システム用システム使用料		1,658千円				
	システム機器保守委託料		6,999千円				
	高速プリンタ・製本機等保守費		756千円				
	高速プリンタ・製本機等機器使用料		882千円				
	システム改修費		2,835千円				
	印刷製本・備品・その他		4,346千円				
	コンピュータシステム専門嘱託員報酬		2,124千円				
	システムの再構築費		3,800千円				
事業の成果	<p>業務の無駄を省き経費を最適にすることや、効率性と住民サービスの向上を狙いとして、住民サービスの業務の多くをプログラム化し、コンピュータなどにより管理・運営を務めて参りました。また、システム機器の運用、管理の充実・強化を図るため、専門の業者と保守委託契約の締結を行うことにより、トラブル対応時においても業務がスムーズに推進されました。また、重要課題の一つである情報漏洩対策として、シンクライアントパソコン導入による個人情報漏洩対策を継続的に進めております。今後とも情報セキュリティ対策として職員への周知徹底を図るとともに、クライアントパソコンやメディア等での情報の不正持ち出し対策として、順次、シンクライアントパソコンの導入やフロッピーディスクやコンパクトディスク等メディアの使用に制限をかけていきます。</p>						
							
	<p>随時、導入を予定しているシンクライアントパソコン</p>						
	予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
		48,681	48,482	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			48,482				

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム設置事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 情報処理課		算	款	総務費	02
連絡先	889-3792		科	項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	目	電子計算費	14
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	町民など		住民基本台帳システムのネットワーク化により、電子政府・電子自治体の推進を図ります。			
事業の実施内容	<p>地方公共団体共同のシステムとして、住民基本台帳のネットワーク化を図ることで、住民の4情報と住民票コード等により、全国共通の本人確認を可能とするためのシステムです。電子政府・電子自治体推進の基盤となるものであり、システムの安全維持の確保に努めました。</p>					
	サーバなど機器リース料 ・住民基本台帳ネットワークシステム使用料		2,731千円			
	その他機器保守料 ・ネットワークシステム設計委託料		528千円			
	技術支援委託費 ・システムエンジニア派遣委託料		1,260千円			
事業の成果	<p>専門業者との間で機器保守委託契約、技術支援委託契約で管理・運営しており、問題もなく業務が遂行できました。</p>					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
	4,519	4,519	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						4,519


平成 17 年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	コンピュータ機器などの維持管理と運用		予	会計	一般会計	01		
部 課	総務部 情報処理課		算	款	総務費	02		
連絡先	889 - 3792		科	項	総務管理費	01		
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	目	電子計算費	14		
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	町民、職員など		各種住民サービス、事務を行うコンピュータの整備を行い、不測の事態にも対応できる体制づくりの充実に図ります。					
事業の概要	<p>町で行う多くの住民サービスや事務事業は、コンピュータによって処理が行われています。これらの業務に支障をきたさないよう、コンピュータなどを正常に使用できるように整備するとともに、故障時には素早く復旧できるような体制が確保できるようにするための維持管理費用です。</p>							
	システム・機器運用支援費 ・サーバー等保守委託料	1,915千円						
	機器修理など	982千円						
	ウイルス対策ソフト等セキュリティ対策費	3,429千円						
	機器設定・その他	1,364千円						
実施内容	<p>セキュリティ対策の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク上での通信相手の「なりすまし」防止対策</li> <li>・通信データの暗号化、ネットワーク上の盗聴、改ざん防止等</li> <li>・ICカードによる本人認証、操作制御</li> <li>・個人情報保護対策用セキュリティツールの導入によるファイルの暗号化とファイルへのアクセス権限の付与</li> </ul>							
	<p>ウイルス対策ソフト、セキュリティ対策、ライセンス更新等の実施による、コンピュータシステム等の大きなトラブルもなく維持管理・運用することができました。</p>							
事業の成果	決算額の財源内訳							
	予算の執行状況	予算額	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,708	7,690						7,690

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	総合行政ネットワーク事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 情報処理課		算	款	総務費	02
連絡先	889-3792		科	項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	目	電子計算費	14
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	町民、職員など		地方自治体内のネットワークを相互に接続し、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化、情報共有の推進を図ります。			
事業の内容	<p>総合行政ネットワークの構築に伴い、今後の電子文書交換、電子申請等をスムーズに運用するための経費です。総合行政ネットワークは、高度なセキュリティを確保した行政専用のネットワークです。この事業では、地方公共団体間の相互接続、霞ヶ関WANとの相互接続で広範な情報交換、情報共有を実現することにより、行政事務の効率化・迅速化を図りました。更に、住民生活に必要な申請・届出等の手続きを電子化することにより、住民が自宅のパソコンなどから電子申請ができるように、住民サービスの向上を図っていきます。</p> <p>LGWN(総合行政ネットワーク)用サーバ設備等保守委託費 802千円 ・LGWANシステム委託料</p> <p>電子申請システム運用委託費 412千円 ・電子申請システム県域ASP委託料</p> <p>国、地方公共団体間の高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであり、現在では国、地方公共団体間でメーリングリストでの情報交換等を行っています。</p>					
	 <p>国、地方公共団体間で使用しているLGWANの画面。</p>					
事業の成果	総合行政ネットワークや霞ヶ関ネットワーク等との相互接続を利用したセキュリティの高い通信により業務の遂行が図られました。					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
	1,214	1,214	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						1,214

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	インタ - ネット運営	予	会計	一般会計	01		
部 課	総務部 情報処理課	算	款	総務費	02		
連絡先	889 - 3792	科	項	総務費管理費	01		
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	電子計算費	14		
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)					
	町民など	インターネット、携帯電話サイトによる情報発信を行い、住民との情報の共有化を推進します。					
事業の実施内容	<p>まちづくりの根幹である「情報の共有化」を進めるために、インタ - ネットによる情報の発信を行っています。</p> <p>町民がより手軽に情報を入手・活用できるように携帯電話サイト用のホームページも公開しています。更に、住民サービスの向上を図るため、インタ - ネットからの施設予約、公民館講座の申し込みなどのサ - ビスを実施しています。</p> <p>インタ - ネットは誰でも利用することができるので、一部の不正な行為を行う人により情報が外部に漏れたり、システムが破壊されるなどの危険性が常につきまといまうので、ファイヤ - ウォールなどセキュリティ設備を整備し、専門業者の技術支援により厳格な管理・運営を行いました。</p>						
	技術支援委託費 ・システムエンジニア派遣委託料	1,890千円					
	小・中校、出先機関、各自治会などの通信・回線費用	943千円					
	インタ - ネット回線・プロバイダ - 費用	2,158千円					
	無線ネットワーク費用・その他	898千円					
事業の成果	<p>インタ - ネットを利用した住民への情報の提供、公民館講座の申し込みや学校施設などの施設予約、黄金森運動公園の野球場の施設予約サ - ビスが実施されております。また、専門業者の技術支援等で、障害発生時においても支障なく対応する事ができました。</p>						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	5,909	5,889	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							5,889

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

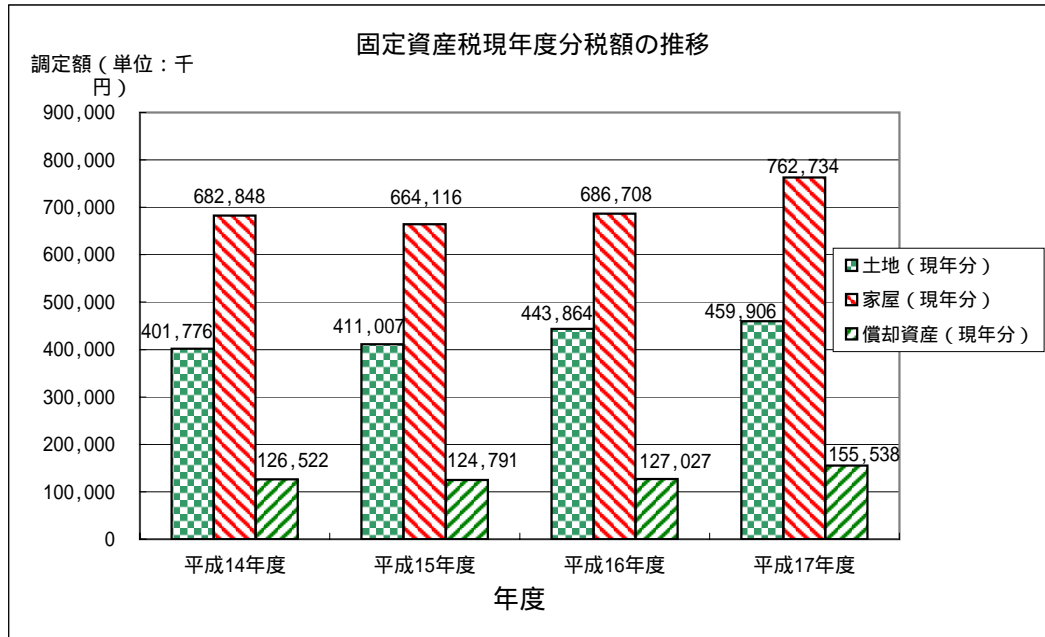
事業名	固定資産税支援システム導入事業	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課 固定資産税係	算	款	総務費	02
連絡先	889 - 0523	科	項	徴税費	02
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	税務総務費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	固定資産税納税義務者	固定資産(土地・建物・償却資産)に係る課税を適正に行い、納税者へ対し分かりやすい説明資料を提供することで納税意識の高揚を図ります。

土地に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託事業  
 不動産鑑定委託(土地の評価を決定するための指針となる標準宅地を評価する)  
 用途状況見直し(3年度毎に行う評価替えに伴い状況が似ている土地利用状況を把握し区分する)  
 航空写真撮影(土地利用状況を上空から撮影しそのデータを確認し評価業務の適正化を図る)  
 地番データ修正(土地の分合筆に伴う地番や面積の修正を行う)  
 地番図異動修正に係る画地測量(分合筆した土地や一体的な利用状況などを把握しその土地の形状を測量し評価を行う)  
 地目地籍修正(で行った作業を図面にする)  
 路線価評価見直し(土地評価を行うためにその土地の周辺のインフラ整備状況やバス停の位置などを考慮しその路線に応じて価格を付ける)

家屋評価システム事業  
 家屋に対する課税を適正に行うため、パソコンを用いて平面図の作成、施工数量の計測等を行う家屋評価システムの円滑な運用のため、システムの保守管理を委託する。

決算額: 13,776 千円



事業の成果  
 土地総評価筆数20,156筆、家屋7,684棟の大量評価を限られた時間と人員で適正に行うには、当該委託業務が必要不可欠であり、平成17年度の固定資産課税も同業務を委託することで、適正な課税業務を行うことができました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	13,826	13,776	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							13,776

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	軽自動車税にかかる経費	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課 住民税係	算	款	総務費	02
連絡先	889 - 4413	科	項	徴税費	02
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	税務総務費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	軽自動車税納税義務者	課税漏れを減らし、適正、公正に課税することにより軽自動車税に対する意識の高揚を図ります。

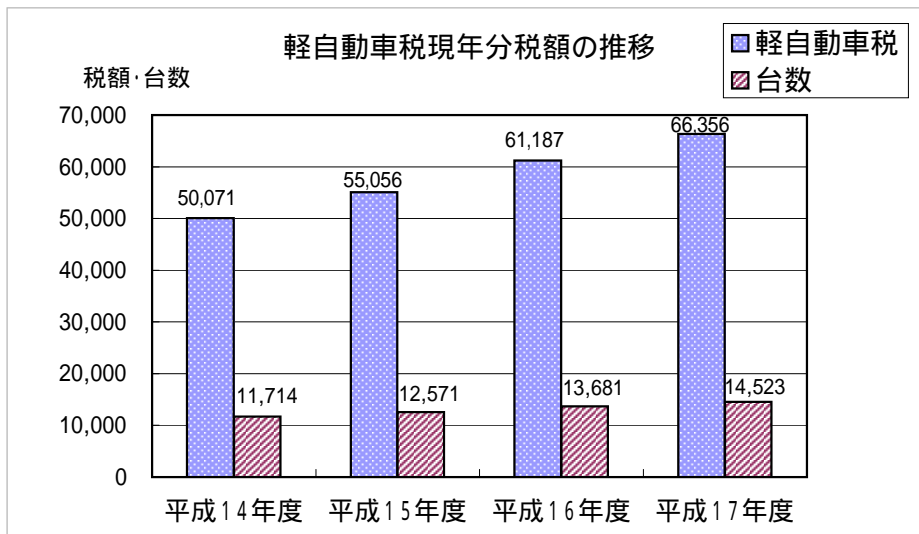
軽自動車に対する課税を適正かつ円滑に行うための委託業務(決算額:922千円)  
 軽自動車及び小型二輪車の登録・抹消申請に基づいて税をかける際に、必要な項目のデータ入力やデータの保管、調査照会などを委託しています。

納付書印刷代などの事務経費(決算額:364千円)  
 事務経費として、軽自動車納税義務者への納付書の印刷代、納付書の郵送代などがあります。

軽自動車税現年分税額の推移

単位:千円 単位:台

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
軽自動車税	50,071	55,056	61,187	66,356
台数	11,714	12,571	13,681	14,523



事業の成果  
 軽自動車の登録台数が平成17年度で14,523台、平成18年度で15,404台と増加の傾向にあり、限られた時間と人員で適正に行うためには当該委託業務が必要不可欠であり、同業務を委託することにより適正な課税業務が行えました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	1,314	1,286	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							1,286



平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	町県民税に係る経費	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 税務課 住民税係	算	款	総務費	02
連絡先	889 - 4413	科	項	徴税費	02
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	税務徴税費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民税納税義務者	課税対象者に対し、広報誌、パンフレット等により理解を深め、町税に対する意識の高揚を図ります。

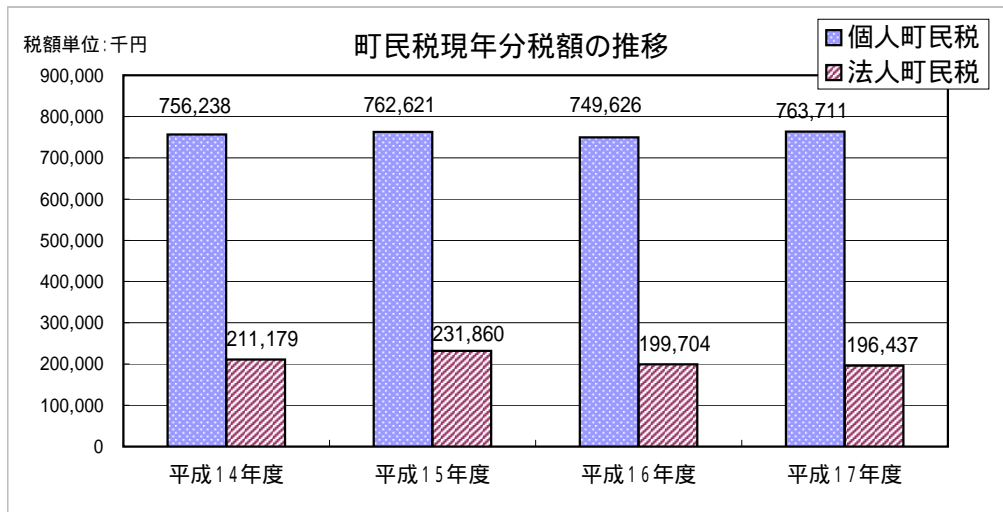
事務  
 申告受付業務  
 各字での申告受付業務を平成18年2月6日の字与那覇を皮切りに、2月16日まで各字・自治会で実施しました。また、2月17日から3月15日まで役場ロビーでも実施しました。

- ・ 町県民税受付件数 2,798人
- ・ 所得税受付件数 913人
- ・ 臨時職員賃金 (決算額:1,216千円)
- ・ 納付書印刷代など事務経費 (決算額:2,355千円)

町民税現年分税額の推移

単位:千円

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
個人町民税	756,238	762,621	749,626	763,711
法人町民税	211,179	231,860	199,704	196,437



事業の成果  
 各字公民館での申告受付業務を実施し、税務署との協力体制を図ることにより受付件数が平成17年度で3,211人、平成18年度で3,711人と年々増加し適正な課税業務が行えています。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,053	3,571					3,571

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

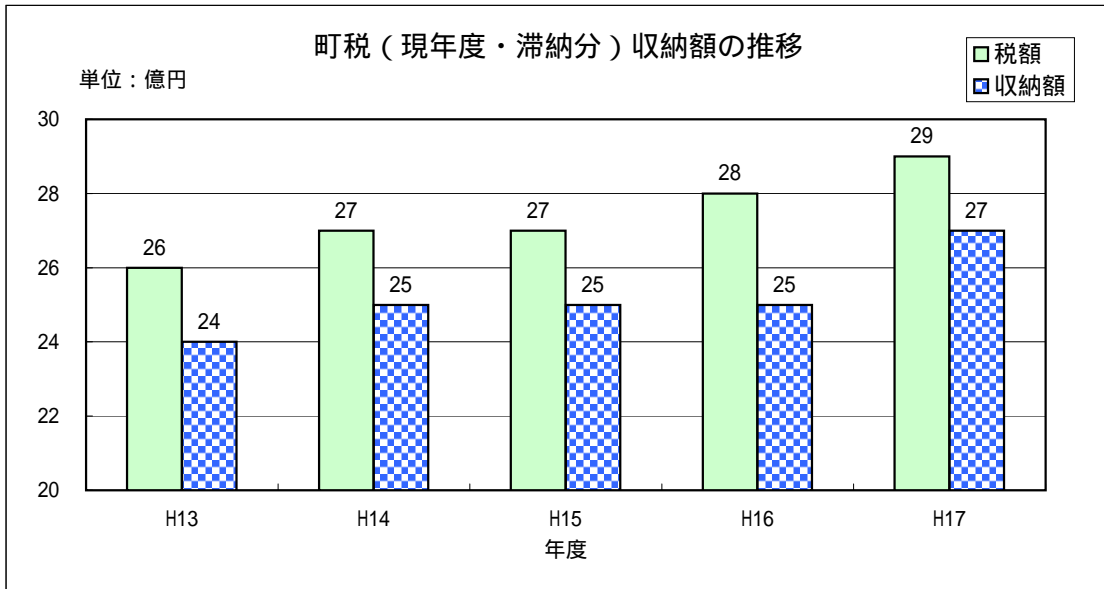
事業名	町税納付指導嘱託員の配置	予	会計	一般会計	02
部 課	総務部 税務課 収納係	算	款	総務部	02
連絡先	889 - 4413	科	項	徴税費	02
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	賦課徴收費	02

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民	町民への納付指導を行い、町税への理解を深め、収納率の向上を図り自主財源の確保(収入増)を目的とする。

事業内容	納税指導員報酬 4人 6,720千円  納税義務者の異動状況を把握し、 1. 町税滞納世帯の個別訪問(町税等納付の啓蒙、啓発、納付相談) 2. 町税滞納世帯へ電話催促、口座振替の勧奨 を行い、徴収率の向上と自主財源の確保を行う。
------	---

町税(現年度・滞納分)収納額の推移

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
税 額	2,576,969	2,699,372	2,743,630	2,778,618	2,895,491
収納額	2,390,475	2,477,525	2,512,175	2,534,215	2,660,572
収納率	92.8	91.8	91.6	91.2	91.9



事業の成果	同事業を実施することにより滞納者の状況把握、調査が以前より容易になりました。長期滞納、高額滞納者を把握し、差押えするか不納欠損処分するかなど、積極的な収納対策の展開を図りました。
-------	---

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	7,080	6,720	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							6,720

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

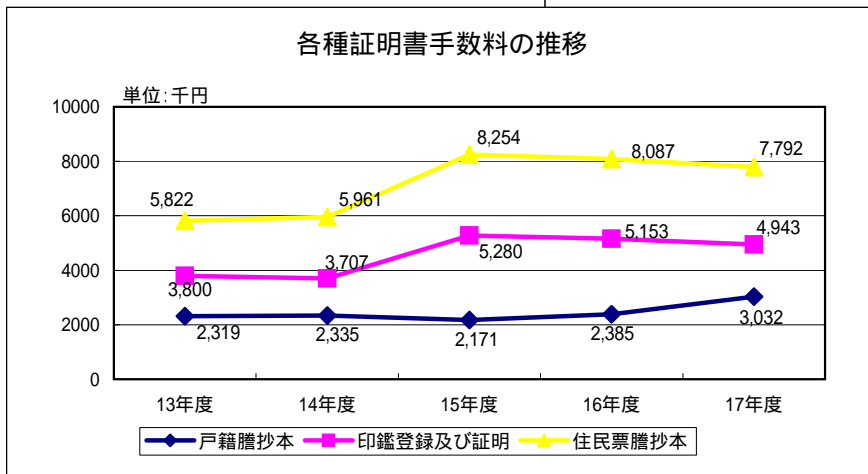
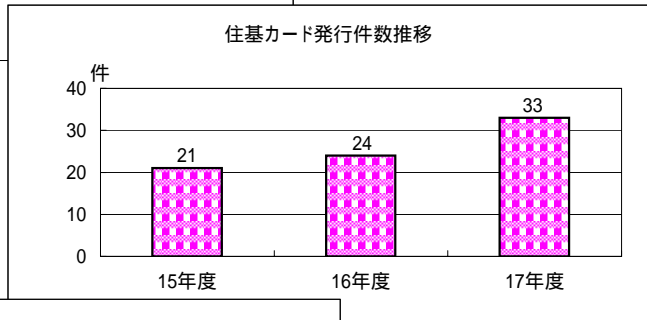
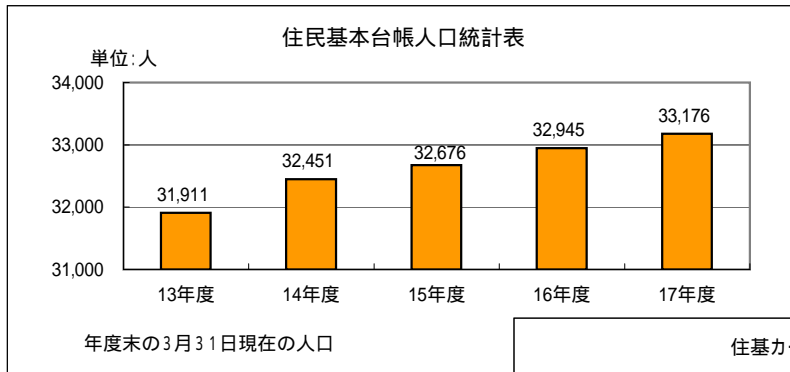
単位:千円

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 住民課 住民基本台帳係	算	款	総務費	02
連絡先	889-4414	科	項	戸籍住民基本台帳費	03
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	戸籍住民基本台帳費	01

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民など	住民票、印鑑証明書など各種証明書を正確に、迅速に、効率的に利用者へ提供し、行政手続きをスムーズに行います。

**住民基本台帳ネットワークシステム**  
 住民基本台帳ネットワークシステムにより、全国どこの市区町村でも、運転免許証やパスポートなど官公署発行の顔写真入りの証明書を提示すれば、住民票を取ることができます。

・決算額 住民基本台帳ネットワークシステム委託料 691千円  
 ICカード発行機使用料 630千円



**事業の成果**  
 住民基本台帳ネットワークシステムにより、行政機関への申請(パスポートの交付や恩給受給者権調査申立)に住民票の写しが不要になりました。また、共済年金の現況届なども不要になりました。住民基本台帳カードの交付を受けている方は、公的な証明書(写真付き)として利用でき、又公的個人認証サービスを利用すれば、パソコンなどのオンラインによる申請が可能となりました。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	1,321	1,321	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			222				1,321

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	総合計画策定事業		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 企画財政課 企画係		算	款	総務費	02
連絡先	889-0187		科	項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営		目	目	企画費	08
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	全町民と全職員		策定の初期から住民と職員が関われる仕組みを整え、「住民参加」と「協働」を実践します。それにより、南風原町の将来をどのようにしたいかを皆で考え、その目標に向かって仕事を進める、「目標達成型」の総合計画への転換を図ります。成果品は「基本構想たたき台」			
事業の内容	第四次南風原町総合計画 策定業務委託料 3,990千円					
	大切な視点 今回の総合計画策定において、「住民参加」と、職員と住民の「協働」がキーワードになっています。そのために、住民参加のシステムとして「南風原町住民会議まちづくり未来塾」を設置し、その会議組織を中心にして住民参加を実践してきました。その際に、コンサルタントは住民参加の実践に伴う、ワークショップの進め方や、課題整理などについて、事務局と一緒に考えながら手法を作り出す、アドバイザー的な役割を担っていただきました。					
	1. 南風原町まちづくり未来塾の設置と運営 総合計画づくりに向けて、直接住民によびかけても関心が高まらないので、会議体を組織する前段として、まちづくり勉強会を立ち上げました。仲間づくりと、住民会議設置要綱を住民の手で作るあげるのが大きな目的でした。全て達成しました。 活動期間 / 7月～9月 公募29名(町外8名)					
	2. 南風原町まちづくり住民会議の設置と運営 南風原町の10年間のまちづくりの指針となる総合計画を、住民参加で「現状把握」から「課題発見」へとつなげるために、全員公募による住民会議を設置しました。毎週水曜日の午後7時から、ボランティアで集まり20回もの会議を重ね、基本構想のたたき台を町長に提出しました。 活動期間 / 10月～3月 公募33名(町外14名)					
	3. 南風原町子ども議会の開催 子どもたちがどのような課題を抱えているのかを把握するために、子ども議会も開催しました。 12月～2月(議会は2月に実施)					
4. 住民フォーラムの開催 幅広く住民の意見を聞く場として、フォーラムを2回開きました。 2月(79名参加)と、3月(131名参加)に実施						
5. 住民アンケート 1月～2月に実施 / 配布数536枚、有効回答数313枚、有効回答率58.4%						
事業の成果	今回の総合計画たたき台の作成については、「住民参加」のシステムを作り、そのプログラムに添って進めてきました。最初はまちづくりに関する学習から始めて、徐々にレベルアップを図ってきました。狙いとしては、住民が、自分たちのまちの計画は自分たちで作る、という「気づき」を得ることでした。その狙い通りに、学習をすすめるに連れて自治に対する意識が高まり、自分たちで会議を運営し、勉強会も設定し、フォーラムも企画しました。そして基本計画のたたき台を策定し、町長へ提案し任務を完了しました。目標達成型の総合計画には住民参加によって、課題を見つけ、それを解決する手段として各種事業を展開する仕組みが必要となります。その第一段階として、平成17年度の取り組みは全て計画通りに進みました。					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
	4,000	3,990	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						3,990

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	公共用地先行取得事業会計繰出金	予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 企画財政課 財政係	算	款	総務費	02
連絡先	889-0187	科	項	総務管理費	01
施策の大綱	効率的な行財政運営	目	目	財産管理費	03

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民など	公共事業の実施を円滑に行い、財政運営を効果的に執行します。

事業の実施内容	<p>・用地取得事業特別会計への繰出金 (予算額:35,798千円 決算額:35,798千円)</p> <p>用地取得事業特別会計は、平成9年度に町役場公用車専用駐車場用地と、津嘉山北地区土地区画整理区域内に社会福祉施設を設置するための用地を先行取得する目的で作られました。 これらの用地は平成9年度に金融機関から融資を受けて購入しました。平成10年度から利息の返済が始まり、平成11年度からは元金の返済も始まりました。用地取得事業特別会計への繰出金はすべて金融機関に支払う元金と利息に充てられています。</p> <p>・土地区画整理区域内の用地先行取得面積 4,749㎡ ・町役場公用車専用駐車場用地面積 1,023㎡</p> <p>・平成17年度元金償還額 34,000千円 ・平成17年度利子償還額 1,921千円</p>	
	<p style="text-align: center;">用地取得事業特別会計への繰出金の推移</p> <p style="text-align: center;">H13～H17までは決算額、H18は予算額となっています。</p>	

事業の成果	<p>平成9年度に金融機関から融資を受けて購入した土地は、平成10年度から返済を開始し、平成20年度には返済が完了する予定となっております。平成17年度は、5月と11月に元金及び利子の支払いを遅滞なく行いました。</p>
-------	--

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
	35,798	35,798	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							35,798


平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	南部振興会負担金		予	会計	一般会計	01
部 課	総務部 総務課 庶務係		算	款	総務費	02
連絡先	889-4415		科	項	総務管理費	01
施策の大綱	関係機関との連携		目	目	諸費	11
事業の目的	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)			
	町民、関係市町村		産業経済、教育文化、社会福祉等の振興発展、地域振興補助育成等を行うとともに市町村相互の連絡調整を円滑に進め、且つ関係連絡調整を密にし、南部地域の振興と諸問題解決を図ります。			
事業の実施内容	南部振興会への負担金(予算額:938千円 決算額:938千円) 平成17年度 財団法人南部振興会事業内容					
	(1)地域の諸問題解決促進を図るための要請活動 南部家畜市場移転整備事業に関する要請 道路整備促進要望及び市町村道路事業に関する意見交換会 道路整備の促進を求める全国大会及び陳情要請 道路特定財源の堅持並びに那覇空港自動車道の通行料の無料化に関する要請(県内) 道路特定財源の堅持並びに那覇空港自動車道の通行料の無料化に関する要請(県外) 南部東道路の早期建設実現に関する要請(県内) 南部東道路の早期建設実現に関する要請(県外) 沖縄総合事務局と沖縄本島南部市町村長との建設行政に関する意見交換会 道路整備の促進を求める全国大会及び要請 地域高規格道路・南部東道路早期実現に関する要請(県内) 地域高規格道路・南部東道路早期実現に関する要請(県外) (2)南部振興会・南部市町村会・南部広域市町村圏事務組合等関係団体の活動状況に関する冊子「なんぶ要覧」を発行 (3)産業経済に関すること 南部地区畜産共進会の開催 南部か地区市場の運営に関する協力 南部家畜人工授精センターの管理運営に関する協力 さとうきび生産対策協議会への協力 南部地区農業用プラスチックリサイクルセンターの管理運営に関する協力 その他産業振興に関する調査研究及び必要な事業 (4)教育文化の振興発展にかんすること 育英事業(奨学資金の貸付) 旧島尻博物館の資料等の保安全管理 (5)南部総合福祉センターの管理運営 (6)第18回なんぶトリムマラソン大会の開催 (7)地域イベントの協力 視覚障害者マラソン大会の開催 130万県民「平和の光」事業への協力 (8)南部地域の地方自治・産業経済・教育・文化・体育・社会福祉等に貢献した個人4名の功労者を表彰し、式典祝賀会を開催 (9)南部地区関係団体合同新年懇親会の開催 (10)婦人会、青年会等の地域振興団体の補助育成 (11)財団法人南部振興会の財産管理、その他南部振興に関する事務事業					
事業の成果	南部地域の振興と諸問題解決に向けて今年度も多くの事業展開を行っていますが、その中の大きな事業成果のひとつとして那覇空港自動車道(一般国道506号)南風原道路の平成21年8月20日からの無料化決定があげられます。県や国等への度重なる要請活動の結果得られた成果です。今後も市町村相互の連絡調整を円滑に南部地域の諸問題解決に向けての活動に取り組みます。					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
	938	938	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
						938


平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	会議録の作成	予	会計	一般会計	01	
部 課	議会事務局	算	款	議会費	01	
連絡先	889-3097	科	項	議会費	01	
施策の大綱	議会活動の充実	目	目	議会費	01	
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)				
	町民など	地方自治法第123条で、議長は会議録の写しを添えて議会の結果を町長に報告することになっているため、迅速にかつ正確に会議録の作成し、報告できるように努めています。				
事業の概要	<p>「会議録」は議会の内容をありのままに記録した書類で本会議の様子をテープに収録し、それを反訳して調製を行い作ります。議論された内容すべてを記録した唯一の証拠書類となるので、原本は重要な書類として保管されます。</p> <p>16年度から繰越予算額(1,200千円)                  ・会議録118号(決算額:587千円)                    第3回臨時会 会期:平成16年8月23日                    第3回定例会 会期:平成16年9月8日~29日                  ・会議録119号(決算額:436千円)                    第4回臨時会 会期:平成16年11月10日                    第4回定例会 会期:平成16年12月9日~22日</p> <p>17年度予算額(1,900千円)                  ・会議録120号(決算額:645千円)                    第1回臨時会 会期:平成17年1月18日                    第2回臨時会 会期:平成17年2月4日                    第3回臨時会 会期:平成17年2月25日                    第1回定例会 会期:平成17年3月7日~30日                  ・会議録121号(決算額:256千円)                    第2回定例会 平成17年6月13日~22日                  ・会議録122号(決算額:414千円)                    第4回臨時会 会期:平成17年7月11日                    第5回臨時会 会期:平成17年8月22日                    第3回定例会 会期:平成17年9月7日~28日                  ・会議録123号(決算額:341千円)                    第6回臨時会 会期:平成17年11月28日                    第4回定例会 会期:平成17年12月12日~21日</p>					
	内容					
事業の成果	<p>会議録は町の図書室、文化センター、各公民館、自治会に配布し身近で見られるように工夫する一方、町のホームページにも掲載しています。</p>					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
	3,100	2,679	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
						2,679

平成17年度主要施策の成果に関する報告書

単位:千円

事業名	議会広報公聴活動の強化	予	会計	一般会計	01			
部 課	議会事務局	算	款	議会費	01			
連絡先	889 - 3097	科	項	議会費	01			
施策の大綱	議会活動の充実	目	目	議会費	01			
事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	町民など	議会と町民を結ぶ架け橋の役割があり、議会の審議、活動状況を広く町民に知らせる重要な役割を担っています。						
事業の実施内容	<p>1. 議会広報紙「はえばる議会だより」を定例会毎に年4回発行し、合わせて町のホームページに電子版で掲載することにより、定例会・臨時会の議論の様子や町政及び議会の動き等の周知を行いました。</p> <p>2. 開かれた議会活動を進めるために、「南風原町議会だより 臨時号」を議会運営委員会で議会定例会の会期日程(案)が固まった時点で作成し、町民への周知を行いました。</p> <p>議会広報紙「はえばる議会だより」発行                      A4版 20ページ×4回                      発行部数 9,700部×4回                      予算額 1,380千円 決算額 1,155千円</p> <p>電子版「南風原議会だより」作成                      町のホームページに掲載</p> <p>「南風原町議会だより 臨時号」発行                      A3版 1ページ×6回(定例会毎に3月と9月は2回、6月12月は1回)                      発行部数 200部×6回(各字掲示板に掲示)</p>							
								
事業の成果	<p>会議録は町の図書室、文化センター、各公民館、自治会に配布し身近で見られるように工夫する一方、町のホームページにも掲載しています。</p>							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,380	1,155						1,155